

議事要旨

1. 会合名	金融経済教育を推進する研究会（第7回）（事務局：日証協金融・証券教育支援センター）
2. 日時	平成26年12月25日（木）午後1時30分～午後3時30分
3. 議案	1. 金融経済教育の拡充に向けた要望について 2. 教材制作部会の検討状況について 3. その他
4. 主な内容	<p>1. 金融経済教育の拡充に向けた要望について</p> <p>事務局から、去る11月20日に提示された学習指導要領改訂の諮問の内容、改訂のスケジュール及び本研究会が文部科学省に対して提出する金融経済教育の拡充に向けた要望書案の内容について説明が行われた。</p> <p>その後、意見交換が行われ、各委員からの意見等に基づき、吉野座長と事務局において要望書案の修正を行うこととされ、要望書の提出時期については、座長に一任することとされた。</p> <p>また、事務局から本要望の実現に向け、働きかけを行う関係先及びその手段等について説明が行われた。</p> <p>○主な意見</p> <ul style="list-style-type: none">・中小企業や農業の経営など生産活動に関わる資金調達の重要性について触れてはどうか。・老後に備えるため、自助努力としての資産運用と、年金の制度について知っておかなければならない。・社会的責任投資やコーポレートガバナンスの問題を入れてもいいのではないか。・金融制度が複雑化し、格差が拡大している現代において、家庭教育で対応することは難しいので、学校教育で行うことが重要であるとしてはどうか。・パイロット授業・モデル教科書について、その効果などを載せてほしい。・教科横断的な金融経済教育の事例について、数学における単利と複利計算を使った事例を加えてはどうか。・日本の1,600兆円とも言われる家計の金融資産をいかに活かしていくのかという点に触れてはどうか。・ベンチャー企業などリスクをとってチャレンジしている人、そしてそれを応援する人を育てていこうという観点が入るとよい。・リスクをとらないリスクもあるということ、どこかに入れることはできないか。・情報化社会の進展によって、小・中学校の段階であってもファイナンシャル・リスクに巻き込まれるようになってきているのではないか。・副教材の提供や教員向け研修の実施については文部科学大臣に要望する内容ではないのではないか。・別添の「金融・経済教育に関する教育プログラムの状況（イメージ）」の図表は、内容の再検討が必要ではないか。・本要望書案は、今回の諮問の観点や公民科の目標を踏まえたものとなっている。・本要望書案は、目的が明確で、目的の実現のために加えるべき内容や方法も具体的に示されている。 <p>2. 教材制作部会の検討状況について</p> <p>部会チーフから教師用指導書及び授業補助用DVDの制作について、教材制作部会における検討結果が報告された。</p> <p>3. その他</p> <p>事務局から、本研究会の報告書の作成及び次期研究会に向けた委員の再任等について説明があった。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>